

令和7年度 農林水産白書（概要版）

1 趣旨

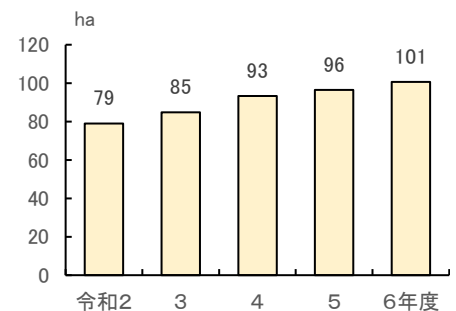
「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」（平成26年12月制定）に基づき、令和7年度の農林水産業・農山漁村の動向及び施策の実施状況等を取りまとめたので、公表するもの。

2 施策の実施状況

（1）マーケットインの視点で生産力を強化

○ 「^{はやみ}早味かん」の栽培面積が販売開始から10年目で100haに到達

- ・県が開発したうんしゅうみかん「早味かん」は、甘みと酸味のバランスが良く、じょうのう膜（薄皮）が薄くて食べやすいのが特長で、県内の露地みかんの中で最も早い9月下旬から出荷される^{ごくわせ}極早生品種。
- ・県では、平成24年の品種登録出願公表以降、生産者や関係機関と連携し、生産拡大や認知度向上を推進。
- ・その結果、順調に栽培面積が拡大し、販売開始から10年目の令和6年度に100haに到達。



「早味かん」栽培面積

資料：園芸振興課調べ

○ 県産酒米を原料とした酒造りを支援

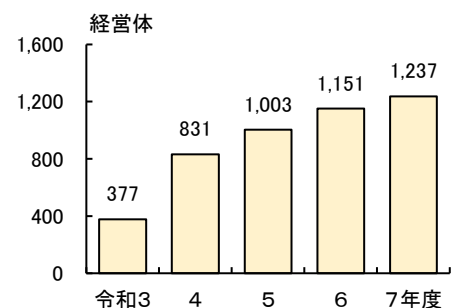
- ・本県は、60を超える酒蔵を有する日本有数の酒どころであり、県産酒の振興のためには、その原料となる県産酒米の生産を維持していくことが不可欠。
- ・一方で、近年、主食用米の取引価格が高騰していることを受け、相対的に収量が少なく手間のかかる酒米から主食用米に作付けを転換する動きが加速。
- ・県では、酒米の作付けを維持するため、酒蔵の県産酒米購入費の一部を支援。



県産酒米を主原料とする県産酒

○ DXの推進により高品質・高収量・省力化を実現

- ・県では、高品質・高収量・省力化の実現のため、令和7年度に農業では、農業DX推進フォーラムの開催や研修会及び先進地視察を通じた農業DX専門人材の育成、林業では、ICT高性能林業機械の現地実証、水産業では、海区に応じた海況情報の発信などの取組を実施。
- ・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う経営体数は、前年度に比べ86経営体増加し、1,237経営体に拡大。



デジタルデータを活用した経営を行う経営体数（累計）

資料：園芸振興課、水田農業振興課、畜産課、林業振興課、水産振興課調べ

○ 農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上

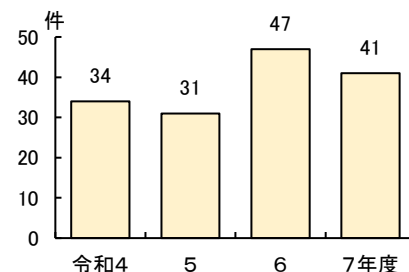
- 県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔除去^{けいはん}※¹や均平作業^{きんぺい}※²といった簡易な基盤整備による農地の大区画化や、農地の集積・集約化を推進。
- 令和7年度の大区画化・集約化に向けた取組は、10市町村32地区で41件。
- 福津市塩浜地区^{しおはま}など5地区においては、畦畔除去によって、1区画の面積が1haを超え、機械の大型化やスマート農業機械の導入により、生産効率が向上。

※1 畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。

※2 均平作業：農地全体に水が均等に行き渡り、ムラなく作物が育つよう農地の高低差をなくし、均一で平らに整えること。



畦畔除去による区画拡大



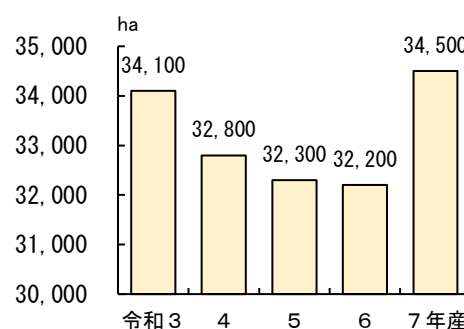
農地の大区画化・集約化の取組件数※

資料：水田農業振興課調べ

※概ね50a以上の大区画化
または1ha以上の団地形成の件数

○ 福岡県産米の作付面積が7年ぶりに拡大

- 県と農業団体で構成する福岡県水田農業推進協議会では、県産米の需要拡大や安定供給に向け、令和7年産主食用米の作付面積を、国の生産目標の配分が廃止された平成30年以降初めて拡大する計画を決定。
- その後、県、関係団体と連携して、作付拡大を推進した結果、7年産主食用米の作付面積は、前年に比べ2,300ha増加し、34,500haに拡大。
- また、県では、JA全農ふくれんと連携し、米づくりの取組やお米を食べることの大切さを伝えるCMを作成・放映し、県産米の魅力を発信。
- 今後も米を安定的に供給していくためには、適正な価格形成が図られるとともに、需要に応じた生産を継続し、持続可能な生産体制を維持していくことが重要。



主食用米の作付面積

資料：水田農業振興課調べ

○ 成長や形質が優れたスギ特定苗木の確保を推進

- 県では、県産木材の供給力強化に向け、利用期を迎えた人工林における主伐や再造林を進めており、その一環として、成長や形質が特に優れた特定母樹から採穂・育成された特定苗木の増産を推進。
- 令和7年度は、品種を特定するためのDNA解析を実施し、特定母樹419本を新たに確保。
- 今後、特定苗木の植栽が進み、下刈り※回数の削減による管理コストの縮減や、伐採サイクルの短縮による収益性の向上が期待。

※下刈り：植栽した苗木の生長が阻害されないよう、周辺の雑草木を刈取る作業。一般的には植栽後、4～5年間継続して実施。

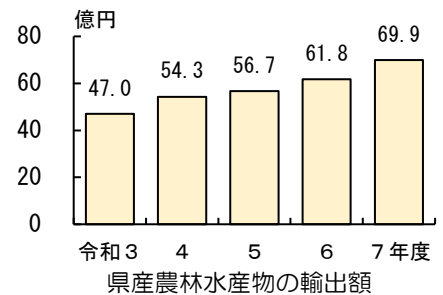


DNA サンプル採取

(2)「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

○ 農林水産物の輸出額は69億9千万円で、過去最高を更新

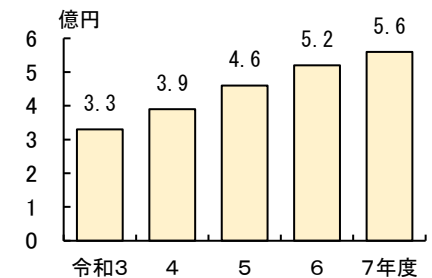
- ・令和7年度の県産農林水産物の輸出額は、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に加え、欧州向け八女茶の需要が増加したことにより、前年比約13.2%、8.2億円増の69.9億円の拡大。



資料：輸出促進課調べ

○ 県産食材の取扱高は5億6千万円で、過去最高を更新

- ・令和7年度の福岡フェア等における県産食材の取扱高は、外食事業者の産地招へいやサンプル提供などを通じた生産者の新規取引の支援や首都圏の有名料理店27店舗での「あまおうフェア」の開催などにより、前年度7%増の5億6千万円に拡大。

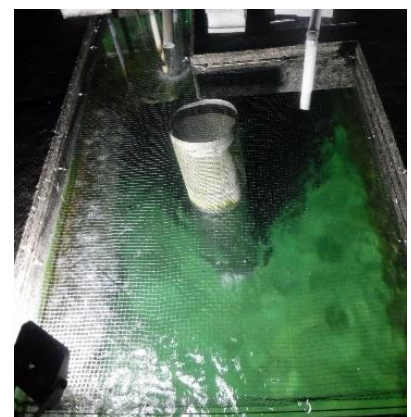


福岡フェア等における県産食材の取扱高

資料：福岡の食販売促進課調べ

○ 照度管理によるアユの成熟抑制技術を開発

- ・アユは、夏から秋にかけて、日照時間が短くなることで成熟が進み、通常10月頃から産卵を開始。
- ・しかし、近年、10月上旬は河川や海の水温が高く、稚魚が生残しにくい環境に変化。
- ・そこで、県では人工照明を用いて、アユの成熟を1～1.5か月遅らせ、稚魚の生残に適した低水温時期に産卵させる技術を開発。
- ・令和7年度は、この技術を活用し、成熟を遅らせた親魚の試験放流を開始。



成熟抑制試験水槽

○ 大阪・関西万博で「食の王国・福岡」の魅力を発信

- ・県では、令和7年に開催された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、『食の王国・福岡』をテーマに、県産農林水産物を使用したお弁当や加工品の販売、「八女伝統本玉露」の水出し茶の試飲などを行うブースを出展。
- ・ミシュランで星を獲得した福山剛氏が監修した県自慢の食材を使用したお弁当「ふくおかプレミアムBOX」の販売や「とよみつひめ」や「福岡有明のり」等の県産食材や県産酒の試食・試飲を通じて、福岡の食の魅力をPR。
- ・会場には、3日間で約4万7千人が来場し、一時入場制限が行われるほどの賑わいとなり、全国、そして世界に『食の王国・福岡』の魅力を発信。



ふくおかプレミアムBOX



服部知事による県産酒の試飲提供

○ 「博多和牛」20周年記念交流会が開催され、生産者が一致団結

- ・令和7年度に県産ブランド牛肉「博多和牛」がブランド誕生から20周年を迎えたことを契機に、更なる認知度向上・販路拡大を図るため、7年10月に、「博多和牛」の生産者と流通販売業者の交流会を開催。
- ・交流会では、20年の歴史を振り返るとともに、西鉄ホテルズのシェフによる「博多和牛」を使用した料理が振る舞われ、参加者は「博多和牛」の魅力や美味しさを再認識。
- ・また、流通販売業者からは「博多和牛」への大きな期待が寄せられ、生産者の生産意欲が高まる貴重な機会となる。



「博多和牛」生産者一同

○ 街頭啓発とテレビ番組で価格転嫁の重要性を発信

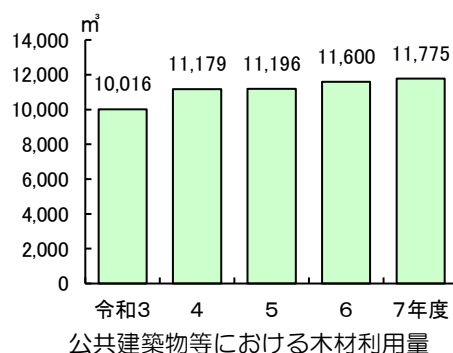
- ・近年、国際情勢の悪化や円安の進行などにより、肥料や飼料、燃料などの価格が高騰し、農林水産物の生産コストが増加。
- ・こうした中、農林漁業者の経営安定、ひいては持続可能な農林水産業の実現のためには、農林水産物が生産コストを踏まえた適正な価格で取引されることが重要。
- ・県では、資材価格高騰や価格転嫁が進んでいない現状などを分かりやすくまとめたチラシを配布する街頭啓発活動を福岡市天神で実施し、幅広い年代の消費者に価格転嫁の重要性を直接呼びかけ。
- ・さらに、6年度に引き続き、J Aグループ福岡と連携し、花き、米などの生産現場の様子や生産コストの増加による経営の厳しさ、それに負けない農林漁業者の熱意などを伝えるテレビ番組を放映。



街頭啓発活動で配布した
チラシ（表紙）

○ 公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進

- ・県では、県産木材の需要拡大を図るため、公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進。
- ・令和7年度は、京築児童相談所の木造化や福岡武道館の木質化を行い、さらに、市町村においても、照葉北公民館・老人いこいの家（福岡市）をはじめとする公共施設で木造・木質化を実施。
- ・これらの取組により、7年度の公共施設等における木材利用量は11,775 m³に拡大。
- ・また、商業ビルやオフィスビルなどの民間施設の木造化を進めるため、中大規模の木造建築物の設計が可能な建築士の育成にも取り組むとともに、関係事業者で構成される協議会による県産木材の供給体制づくりを支援。



資料：林業振興課調べ



木質化された福岡武道館

(3) 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

○ 中規模農業者から「企業型経営体」への転換を後押し

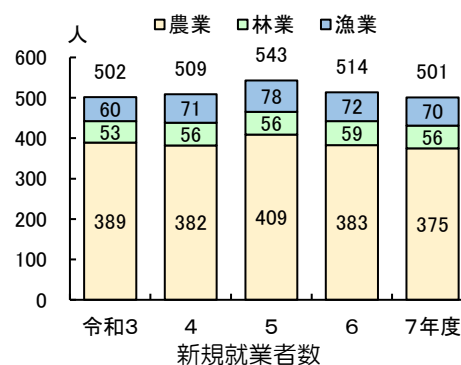
- ・県では、令和7年度から新たに他の産業と同じように企業マインドを持って、経営面積の拡大や生産性の向上に取り組む意欲ある経営者を「企業型経営体」として育成。
- ・具体的には、中規模農業者等から「企業型経営体」への転換を後押しするため、経営判断能力を高める研修に加え、規模拡大、生産性向上に必要な機械・施設の導入を集中的に支援。
- ・7年度は、46 経営体が経営判断能力向上研修を受講。うち 30 経営体が経営計画の達成に必要な機械・施設を導入し、経営発展を実現。



経営判断能力向上研修

○ 新規就業者数は9年連続で500人を突破

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催。
- ・これらの取組により、7年度の新規就業者数は501人となり、9年連続で500人を突破。
- ・内訳は農業で375人、林業で56人、漁業で70人となっている。



資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

○ 「みらうみプロジェクト」が始動！

- ・近年、ブルーカーボン※¹創出や海洋産業の発展に対応するため、より高度な専門的知識や技術を持った人材の育成が急務。
- ・こうした背景を踏まえ、令和7年7月に県、福岡県海洋開発協会、福岡県漁業協同組合連合会及び県教育委員会（福岡県立水産高等学校）の4者で「みらうみプロジェクト※²」を設立。
- ・今後、水産高校生に対する実習やインターンシップを通じ、各団体が持つ高度な専門知識や技術を提供し、本県の海洋人材の育成を推進。

※1 ブルーカーボン：海藻に吸収・固定される炭素のことを指し、脱炭素社会の実現に向けて大きな役割が期待される。

※2 みらうみプロジェクト：未来につなげる海のプロフェッショナルプロジェクトの略称。水産高校の生徒から公募した名称の中から決定。



水産高校での協定締結



参加者記念撮影

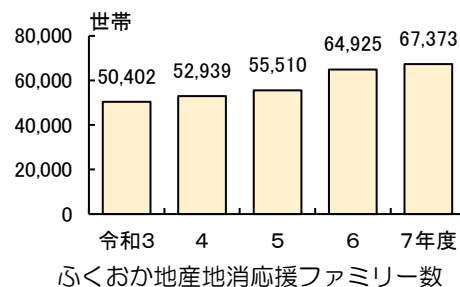
(4) 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

○ 農林漁業応援団は順調に拡大し、県民の農林水産業への理解が進む

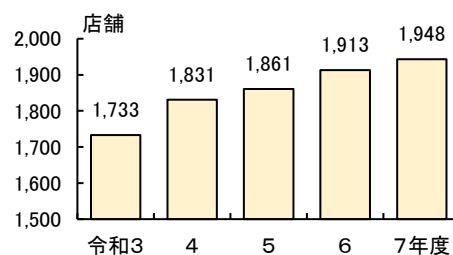
- ・県では、農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用していただく「ふくおか地産地消応援ファミリー※¹」、「ふくおか地産地消応援の店（以下「応援の店」）※²」などからなる「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進。
- ・令和7年度は、応援の店のシェフや従業員を対象とした県産食材を紹介する産地ツアーを実施し、県産食材の認知度を向上。
- ・さらに、18社の社員食堂において、県産農林水産物を使用したメニューを提供するとともに、社員向け料理教室や野菜の収穫体験会を開催し、地産地消を推進。
- ・これらの取組により、地産地消応援ファミリーは67,373世帯、応援の店は1,948店舗まで拡大。

※1 ふくおか地産地消応援ファミリー：県産農林水産物を積極的に購入し、農林水産業を応援する世帯。

※2 ふくおか地産地消応援の店：県産農林水産物を使用した料理を年間通じて提供する飲食店。



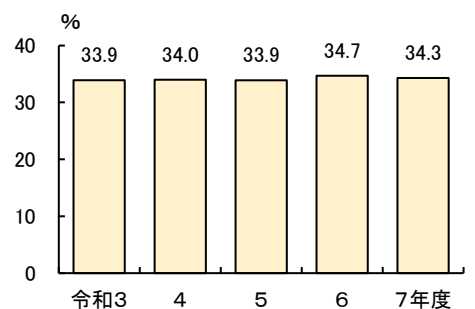
資料：食の安全・地産地消課調べ



資料：食の安全・地産地消課調べ

○ 学校給食における県産農林水産物の利用は前年度並みの水準で推移

- ・県では、学校給食における県産農林水産物の利用を促進するため、令和7年度は、県産米の導入を支援するとともに、学校給食関係者を対象に、地産地消の実践に向けた献立に関するセミナーを開催。
- ・また、こどもたちの果実への親しみと関心を高めるため、255校の小中学校等に調理実習用の県産柿を提供し、こどもたちが実際に果物の皮をむいて、食べることができる機会を提供。
- ・7年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は、前年度並みの水準で推移し、34.3%。



資料：食の安全・地産地消課調べ

○ 本県では44年ぶりとなる豚熱陽性を野生イノシシで確認

- ・令和7年8月に、県内では44年ぶりとなる豚熱の陽性を久留米市の野生イノシシで確認。その後、8市町まで拡がり、8年3月末時点で累計44頭の陽性が確認。
- ・これを受けて、県、市町村、県猟友会、森林組合等で構成する「福岡県豚熱感染拡大防止対策協議会」が中心となって、陽性確認地点から半径10kmまたは15km圏内の地域で野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンを散布。
- ・県においても、養豚農場での適切なワクチン接種や飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するとともに、豚熱の発生地域を的確に把握することで、発生予防・まん延防止対策を推進。

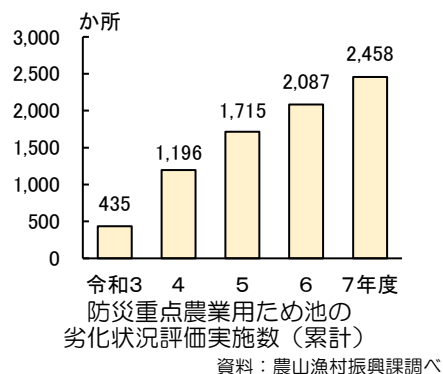


豚熱経口ワクチンの散布

(5) 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

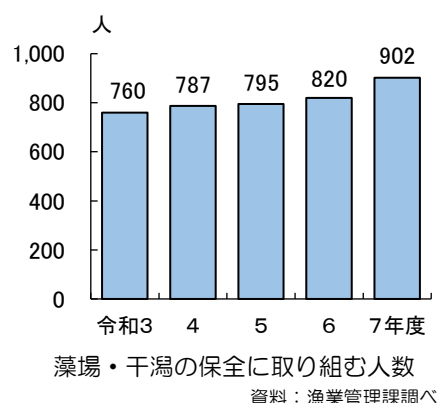
○ 農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化

- ・近年、頻発化する気象災害によるリスクを低減するためには、農業水利施設や治山施設の防災機能の維持・強化が重要。
- ・そのため、県では、点検・診断に基づいた機能保全計画を策定し、施設の長寿命化と計画的な更新を推進。
- ・また、県内 3,469 か所の防災重点農業用ため池についても、劣化状況を計画的に評価しており、令和 7 年度は 34 市町で 371 か所の評価を実施し、結果に応じた改修や廃止等の対策を実施。
- ・さらに、矢部川水系では、近年の集中豪雨に伴う水没により、操作に支障をきたしていた水門の改修工事が完了し、豪雨時の水害を未然防止するとともに、約 2,000ha の水田への農業用水の安定供給を実現。



○ 漁業者や団体と連携した藻場・干潟の保全を推進

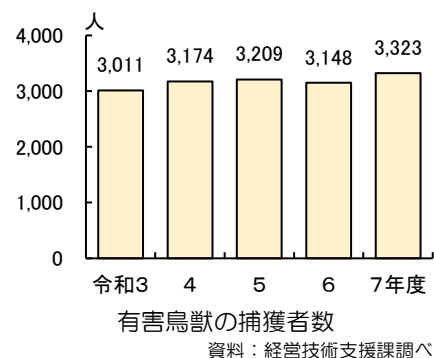
- ・県では、漁場としてだけでなく、多種多様な水生生物の産卵場や育成場、水質・底質の浄化など重要な役割を担う藻場や干潟の保全のため、漁業者や団体が実施する活動への支援や技術指導を推進。
- ・令和 7 年度は、902 人が参加し、藻場では海藻を食害するウニ類の除去や母藻の投入、干潟ではアサリの移植や海底耕うん※といった取組が実施。
- ・今後もこのような活動を支援し、藻場・干潟の保全を図る。



※海底耕うん：海に器具を投入して船で引っ張り、海底を耕す作業。
硬くなった土や泥・砂を掘り起こすことで、海底の環境が改善され、生物が生息しやすい環境となる。

○ 狩猟者の確保・育成による捕獲強化を推進

- ・県では、野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向け、加害鳥獣の捕獲を担う狩猟者の確保・育成を推進。
- ・令和 7 年度は、狩猟免許の取得を目指す人を対象に、狩猟に関する法令や狩猟に必要な基礎知識を学ぶ講習会を開催し、520 人が参加。
- ・併せて、免許取得後の捕獲活動の継続を促すため、経験の浅い狩猟者やブランクのある狩猟者を対象に、わなの設置や猟銃の取り扱いに関する研修会を開催するとともに、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導を実施。
- ・これらの取組の結果、7 年度の狩猟登録者数は前年度より 175 人増加し、3,323 人まで拡大。



3 部門別の動き

(1) 農業

○ 米の作況単収指数は107、麦の作付面積は前年並み

- ・米の作付面積は、前年に比べ 2,300ha 増の 34,900ha。生産量は 23,700t 増の 175,900t。10a 当たりの収量は 504kg、作況単収指数は 107。これは、梅雨明け以降の多日照により、穂数が前年に比べ多く確保され、籾数がやや多くなったことが主な要因。
- ・麦の作付面積は、前年に比べ 530ha 減の 22,510ha。生産量は平年※に比べ 20,420t 増の 92,860t。これは、冬場の少雨傾向に伴い、管理作業が着実に実施され、穂数がやや多くなったことに加え、出穂期以降の好天で子実の充実も良好であったことが、増収の主な要因。

※生産量の平年値：平成 30 年産～令和 6 年産平均（直近 7 か年のうち最高及び最低を除いた 5 か年平均）。

単位：ha

品目	6 年産 (a)	7 年産 (b)	(b)/(a)
米	32,600	34,900	107%
夢つくし	13,780	14,390	104%
元気つくし	6,360	7,500	118%
麦	23,040	22,510	98%
ラー麦	1,880	1,900	101%
大豆	8,040	7,000	87%

米・麦・大豆の作付面積

資料：農林水産省「作物統計」、
水田農業振興課調べ

○ 「あまおう」の販売単価は 22 年連続日本一、「秋王」は栽培面積が拡大

- ・いちご「あまおう」の作付面積は、前年度産に比べ 13ha 減の 273ha。販売単価は 1,687 円/kg となり、22 年連続日本一。販売金額は 144 億円。
- ・かきの県育成品種「秋王」の栽培面積は前年産に比べ 2 ha 増の 43ha。生産量は、前年産と同等の 186 t。
- ・キウイフルーツの県育成品種「甘うい」の栽培面積は、前年産と同じく 22ha。生産量は、前年比 38%増の 330 t。

単位：ha

品目	6 年産 (a)	7 年産 (b)	(b)/(a)
あまおう	286	273	95%
秋王	41	43	105%
甘うい	22	22	100%

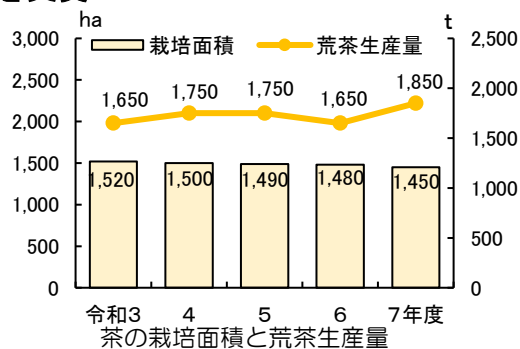
主要な県育成品種の栽培面積

資料：園芸振興課調べ

○ 全国茶品評会「玉露の部」で八女市が 25 年連続産地賞を受賞

- ・茶の栽培面積は前年度並みの 1,450ha。荒茶の生産量は、前年度に比べ 200t 増の 1,850t。
- ・一番茶の荒茶価格は、普通煎茶が 3,671 円/kg、玉露が 7,669 円/kg。
- ・全国茶品評会において、八女市が「玉露の部」で 25 年連続となる産地賞※を受賞。

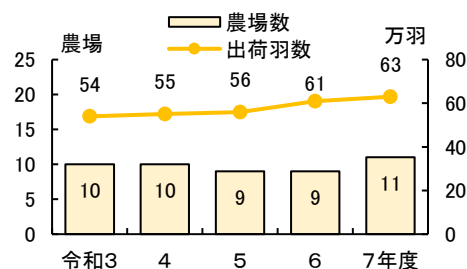
※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞。同一市町村から 3 点以上出品し、審査成績の上位 3 点の合計得点で決定。



資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

○ 「はかた地どり」の出荷羽数は前年度から微増

- ・令和 7 年度の肉用鶏飼養羽数は、前年度並みの 122 万羽。
- ・「はかた地どり」の 7 年度の農場数は 11 農場に増加したことで、出荷羽数が増加し、前年度に比べ 3.3%増の 63 万羽。

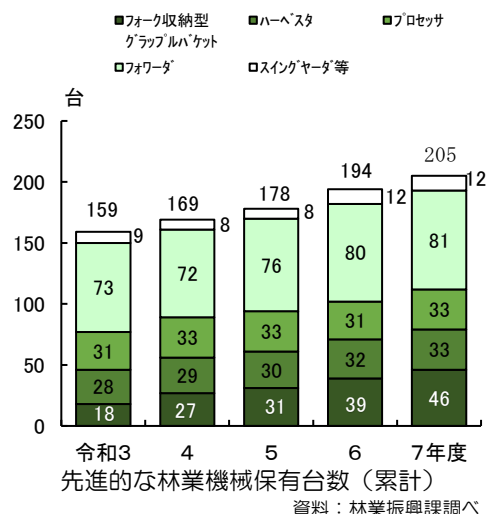


資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

(2) 林業

○ 先進的な林業機械の保有台数は205台

- 令和7年度の先進的な林業機械の保有台数は、前年度から11台増の205台。
- これは、原木生産を効率的に行うため、立木の伐採・集積や作業道の開設に使用できるフォーク収納型グラブバケットなどの導入が進んだことによるもの。

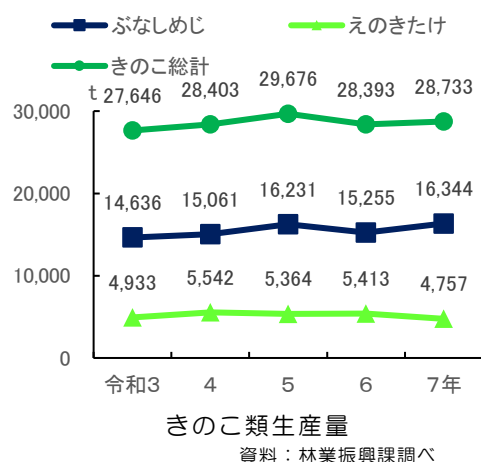


○ きのこと類全体の生産量は1%増の28,733t

- 令和7年のぶなしめじの生産量は、前年に比べ7%増の16,344t。えのきたけの生産量は、前年に比べ12%減の4,757t。きのこ類^{※1}全体では前年に比べ1%増の28,733t。
- 令和7年のたけのこの生産量は、主産地の八女地域が裏年^{※2}であったことにより前年に比べ29%減の4,397t。

※1 きのこと類：生しいたけ、乾しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、きくらげ類、ぬめりすぎたけ、ゆきしいたけ、王リンギを含む。

※2 表年と裏年：竹は、通常2年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。



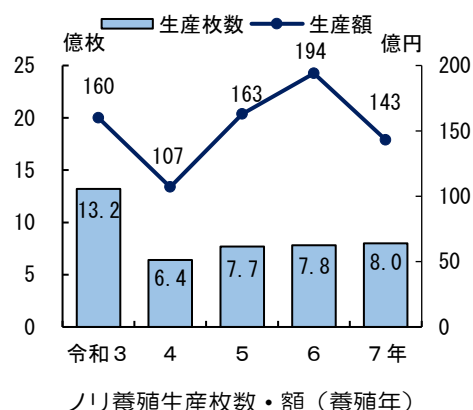
(3) 水産業

○ ノリ養殖生産枚数は平年比16%減の8億枚

- ノリの生産枚数は平年^{※1}に比べ16%減の8億枚。
- 主産地である有明海では、水温低下の遅れに伴い、過去最も遅い11月4日に採苗を開始。
- 秋芽網、冷凍網期間を通じた少雨の影響により、沖合漁場を中心に長期間植物プランクトンが増殖。
- 栄養塩が多い筑後川河口域を漁場とする地区と、沖合域を漁場とする地区の間で、単価差が発生。
- 令和7年の平均単価は、平年に比べ2.01円高の17.77円/枚で、生産額は平年^{※2}に比べ6%減の142.8億円。

※1 生産枚数の平年値：9.6億枚（令和2年～令和6年の5か年平均）。

※2 生産額の平年値：151.5億円（令和2年～令和6年の5か年平均）。



○ カキ養殖生産量は平年並みの1,925t

- カキの養殖生産量は平年[※]並みの1,925t。
- 県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

※生産量の平年値：令和2年～令和6年の5か年平均。

